

## \* PCT Request

## 特許協力条約に基づ、国際出願

## 願

書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号	受理記入欄 —————
国際出願日	PCI
(受付印)	受領印
出頭人又は各種人の食物の	R.

	出題人又は代理人の春類配号 (希望する場合、最大12字) SA	-47-PCT	
第I欄 発明の名称			
金型装置及びその製造方法、成形方法、成形品並びに	成形機		
第11欄 出願人 この棚に記載した者は、発明者でもあ			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:	
住友重機械工業株式会社			
SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES, LTD.	ファクシミリ番号:		
〒141-8686 日本国東京都品川区北品川五丁目9番1	1 1 문	加入電信番号:	
9-11, Kitashinagawa 5-chome, Shinagawa-ku, Tokyo 1	141-8686 JAPAN		
	7.1.	出願人登録番号:	
	所 (国名): 日本国 JAPAN		
この欄に配載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 ✓ 米国を約	余くすべての指定国 米国のみ	追配欄に記載した指定国	
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は	
今富 芳幸 IMATOMI Yoshiyuki		大に該当する:	
出願人のみである。			
〒286-0201 日本国千葉県富里市日吉台5-8-5 5-8-5, Hiyoshidai, Tomisato-shi, Chiba 286-0201 JAPAN		✓ 出願人及び発明者である。	
JAPAI	V		
•		以下に記入しないこと)	
		出願人登録番号:	
国籍(国名): 日本国 JAPAN 住	<b>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</b>		
この欄に記載した者は、次の	<sup>所(国名):</sup> 日本国 JAPAN 		
指定国についての出願人である: オペての指定国 米国を除	くすべての指定国 🗸 米国のみ	追配棚に記載した指定国	
その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。			
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名	•		
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:		の代表者	
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あ	て名は郵便番号及び国名も記載)	<b>红話番</b> 号:	
9642 弁理士 川合 誠 KAWAI Makoto		03-3219-5691	
〒101-0053 日本国東方都千代四区地田美土代際 7 224	ファクシミリ番号:		
〒101-0053 日本国東京都千代田区神田美土代町7番地10 大園ビル Ohzono-Bldg., 7-10, Kandamitoshirocho, Chiyoda-ku, Tokyo 101-0053 JAPAN		03-3219-5698	
5	加入電信番号:		
大理人 <del>登録</del> 母:			
		I Very Chipken of .	
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上配枠内に	佐に添加が半分ともできたのか。一	N # A N N M N M N M N M N M N M N M N M N M	
************************************	でに地元が左げされるめて名を比較してい	いる場合は、レ印を付す。	

		2	
第V欄	国の指定 (験当する口に	レ印を付すこと;少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。	
規則 4.9(a)の	)規定に基づき次の指定を行う。 ほかの種類	頁の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求る	める場合には追記欄に記載する。
広域特			
	MWマラウイ Malawi, M Z モ S Z スワジランド Swaziland, T Z Wジンパブエ Zimbabwe, 及1 合には点線上に記載する)	ーナ Ghana, G Mガンピア Gambia, K E ヴァンピーク Mozambique, S D スーダン Sudan Z タンザニア United Republic of Tanzania, U パハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である	a, S Lシエラ・レオネ Sierra Leone, 「G ウガンダ Uganda, Z IMザンピア Zambia 6他の国 <i>(他の種類の保護又は取り扱いを求める</i> も
DEA	ユーフング符許:AM7	ルメニア Armenia。 Α ファゼルバイジャン Δος	rhajian BVK5/lank Palama
	K G キルギスタン Kyrgyzstan, 「 Federation, T J タジキスタン う 締約国である他の国	K スカザフスタン Kazakhstan,MDモルドウ Pajikistan, TMトルクメニスタン Turkmenist	プァ Republic of Moldova, R Uロシア Russia an, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の
WEF	コーロッハ特許:Ala	ーストリア Austria, B EベルギーBelgium,	CH and L I スイス及びリヒテンシュ
	I E アイルランド I reland, I Netherlands, P T ポルトガル P 及びヨーロッパ特許条約と特許体力	ein, C Yキプロス Cyprus, D Eドイツ Ge ド Finland, F R フランス France, G B 英 「イタリア Italy, L U ルクセンブルグ Luxem ortugal, S E スウェーデン Sweden, T R トル 条約の締約国である他の国	国 United Kingdom, GRギリシャ Greece, bourg, MCモナコ Monaco, NLオランタ レコ Turkey,
	CG3V4Corm CI3-1	ナ・ファソ Burkina Faso, B Jベナン Benin,	C F 中央アフリカ Central African Republic,
1	ギニア Guinea、 G. の赤道ギニア	・ジボアール Côte d'Ivoire, C Mカメルーン Ca Equatorial Guinea, G Wギニア・ビサオ Guir	meroon, GAガポンGabon, GN
ニア Mauri	tania, NE=ジェール Niger,	Equating Guinea, G W 7-7 · E 73 Guin	iea-Bissau, MLマリMali, MRモーリタ
	S Nセネガル Senegal、 T Dチ	サドChad, TGトーゴTogo.	
	及びアフリカ知的所有権機構のメンル	パー国であり特許協力条約の締約団である他の国	(他の種類の保護マは取り扱いを求める場合には
	木材上に記載する)		
国内特制	午(他の種類の保護又は取り扱いをタ	やめる場合には点線上に記載する)	
	プラブ首長国連邦 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	☑ G E グルジア Georgia	☑ N Z =ュー・ジーランド New Zealand
1	United Arab Emirates	☑ G Hガーナ Ghana	LITE JO JOF New Zealand
ZAG7	ンティグア・パープーダ	☑ G Mガンピア Gambia	☑ ○Mオマーン 0man
	Antigua and Barbuda	図HRクロアチア Croatia	☑ P Hフィリピン Philippines
<b>DAL</b> 7	ルバニア Albania	図H UハンガリーHungary	☑ P Lポーランド Poland
<b>Z</b> AM7	ルメニア Armenia	☑ I Dインドネシア Indonesia	☑ P Tポルトガル Portugal
ZAT#	ーストリア Austria	☑ I LイスラエルIsrael	☑ R Oルーマニア Romania
☑AU*	ーストラリア Australia	☑ I NインドIndia	☑ R Uロシア Russian Federation
DAZT	ゼルバイジャン Azerbaijan	☑ I Sアイスランド Iceland	
	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	☑ J P日本Japan	☑ S Dスーダン Sudan
	スニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia	☑ K Eケニア Kenya	☑ S E スウェーデン Sweden
and Herz	zegovina	☑ K Gキルギスタン Kyrgyzstan	☑ S G シンガポール Singapore
U B B A	ルバドス Barbados	□ K P 北朝鮮	☑ S I スロヴェニア Slovenia
M B G 7	ルガリア Bulgaria	Democratic People's Republic of Korea	☑ S Kスロヴァキア Slovakia
DBR7	ラジル Brazil	□ K R 韓国 Republic of Korea	☑ S L シエラ・レオネ Sierra Leone
☑BY~	ラルーシ Belarus	☑ K Zカザフスタン Kazakhstan	☑ T J タジキスタン Tajikistan
	リーズ Belize ナダ Canada	図 L Cセント・ルシア Saint Lucia	☑ TMトルクメニスタン Turkmenistan
	ァラ Canada nd L I スイス及びリヒテンシュタイン	☑ L Kスリ・ランカ Sri Lanka	☑ T Nテュニジア Tunisia
	land and Liechtenstein	☑ L R リベリア Liberia	☑ TR トルコ Turkey
	国 China	☑ L SレソトLesotho ☑ L Tリトアニア Lithuania	☑ T T トリニダッド・トバゴ
Z C O =	ロンピア Colombia	ロ L Uルクセンブルグ Luxembourg	Trinidad and Tobago
	スタリカ Costa Rica	☑ L ♥ ラトヴィア Latvia	☑ T Zタンザニア
☑ C U #=	ェーハ* Cuba	ZMA+py= Morocco	United Republic of Tanzania
☑ C Z チェ	= Zech Republic	☑MDモルドヴァ Republic of Moldova	☑ U A ウクライナ Ukraine
ØDE K	イツGermany		☑ U G ウガンダ Uganda
DDKF	ンマーク Denmark	☑MGマダガスカル Madagascar	☑ U S 米国 United States of America
DDMF	ミニカ Dominica	☑МКマケドニア旧ユーゴスラヴィア	
DDZT	ルジェリア Algeria	共和国 The former Yugoslav Republic of	☑ U Z ウズベキスタン Uzbekistan
ZEC ± 2	クアドル Equador	Macedonia	☑ V Nベトナム Viet Nam
ØEE=:	ストニア Estonia	☑MNモンゴル Mongolia	☑ Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia
Z E S Z	ペイン Spain	☑MWマラウイ Malawi	☑ Z A南アフリカ共和国 South Africa
OF Iフ	ィンランド Finland	☑ M X メキシコ Mexico	

指定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追配欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数科及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

☑M Zモザンビーク Mozambique

☑N OリルウェーNorway

**-----**

以下の口は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。

☑ G B 英国 United Kingdom

☑ G D グレナダ Grenada

☑ Z Mザンピア Zambia・

□....

☑ Z Wジンバブエ Zimbabwe.....

3		-
<del></del>	 	. =

第VI欄 優先権主	張			
以下の先の出願に基づ	く優先権を主張する:			
先の出題日	先の出願番号		先の出題	
(日. 月. 年)		国内出題:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出願:*広域官庁名	国際出願: 受理官庁名
17.10.02	特願2002-303293	日本国 JAPAN		,
(2)	-		·	
(3)				·
(4)				
(5)	·			·
他の優先権の主	  張(先の出願)が追記欄に記	一般されている		<del></del>
上記の先の出願(ただし		て出願されたものに限る) のうち、以下	のものについて、出願書類の認証施	本を作成し国際事務局へ送付する
	<b>慶先権(1)</b> 優先権(2	2)	· 催(4) 優先権(5)	その他は追記欄参照
* 先の出顔がARIPO出 表示しなければならない	顔である場合には、当該先の出版 (規則 4.10(b)(ii)):	爾を行った工業所有権の保護のためのパ	リ条約同盟国若しくは世界貿易機関の	_
第VI欄 国際調査機	<b>选</b>			
国際調査機関(ISA)の選択(2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載。) ISA/JP				
		室の照会(先の調査が、国際調査 出顧番号	を機関によって既に実施又は謂? 国名(又は広域官庁名	
第四欄 申立て			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
この出願は以下の申立	てを含む。(下記の該当す	る欄をチェックし、右にそれぞれの	申立て数を記載)	申立て数
第VII欄(i)	発明者の特定に関	する申立て	: _	
第WI欄(ii)	出願し及び特許を出願人の資格に関	与えられる国際出願日に する申立て	<b>ニおける</b> -	·
第WI欄(iii)	先の出願の優先権 出願人の资格に関	を主張する国際出願日に する申立て	おける : _	
第WII欄(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と		: _	
	不利にならない開え て	示又は新規性喪失の例外	に関する申立 : -	

. سر ۰		
	·4	
第 I X 欄 照合欄 ; 出願の言語		
この国際出版は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数  顕容(申立てを含む)	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。 数	
願寺(申立てを含む)	1. ✓ 手数料計算用紙 : 1	
に関連する表を除く) ··· 25 枚	★ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 : 1	
請求の範囲 2 枚	■ 対 国際事務局の口座への扱込を証明する音面 : 1	
<b>要約春·······</b> 1	2. 個別の委任状の原本 :	_
図面 11 枚	3. 包括委任状の原本	_
小 計 43 枚	4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	_
配列表····································	5. 配名押印 (署名) の欠落についての説明書	_
配列表に関連する表 校 (いずれも、紅形式での出版の場合はその枚数	6. 優先権書類(上配第 欄の()の番号を記載する):	-
コンピュータ競斗取り可能な形式の有無を問わない。 下記(C)参照)	フ 国際出願の翻訳文 (翻訳に使用した言語名を配載する):	_
合計 43 枚		_
(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの (実施細則第801号(a)(i))	8. 素託した微生物又は他の生物材料に関する各面 コンピュータ院み取り可能な配列要	_
(i) <u>配列</u> 表	(媒体の知頭と枚数も表示する) お別19の9となるを提出する情報であるとはのです。	
(ii) 配列表に関連する表	(国際出版の一部を構成しない) : (左照の)の又は(の)のには引きなける場合のよい	_
(C) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の (実施細則第 801 号(a)(ii))	(11)	_
(i) 配列表	10. コンピュータ銃み取り可能な配列表に関連する表	_
(ii) 配列表に関連する表	(版体の類型と枚数も表示する) :	-
媒体の種類 (フレキシプメテ゚ィスタ、CD-ROM、CD-R、その他) と枚数 配列姿	(国際出顔の一部を構成しない) (左 <i>間(b)(辺)又は(C)(辺)にレ印を付した場合のみ)</i> (ii) 契 <u>族</u> 類則第 802 号 b の 4 に基づき提出する国際関査のための写しを含む追加的写し	-
配列表に関連する表	(iii) 国際関連のための等しの同一性、又は左側に配載した、配列表に関連した安全含む40の同一性についての陳述者を添付	-
(追加的写しは右欄9. (ii)または 10(ii)に記載)	11. その他(杏類名を具体的に記載):	
要約費とともに提示する図面: 第2図	本国際出願の言語: 日本語	
第X欄 出願人、代理人又は共通の代表を人の氏名(名称)を記載し、その本に押印する。	長者の記名押印	
	— 受理官庁記入欄 ————————————————————————————————————	

 受理官庁記入欄
 2. 図面

 1. 国際出願として提出された告類の実際の受理の日
 受理された

 3. 国際出願として提出された告類を補完する告面又は図面であってその後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日)
 不足図面がある

 4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日
 「調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない。」

 5. 出願人により特定された国際調査機関に国際調査機関に国際調査機関に国際調査機関に国際工場した。
 国際・事務・局記入欄

 配録原本の受理の日:
 国際・事務・局記入欄

様式PCT/RO/101 (最終用紙) (2003年1月版)



国際出願番号 PCT/JP03/13295

第 I 栩 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き) 法第8条第3項 (PCT17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。
1.
2. 請求の範囲 は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. 計求の範囲 は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に 従って記載されていない。
第Ⅱ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)
次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。
焼結部材を金型部材の一部に用いることは周知の技術事項にすぎないので、「少なくとも一方の金型は 所定の厚さの焼結部を備えていること」は先行技術に対する特別な技術的特徴とは認められない。 したがって、請求の範囲1-11, 13, 14に記載された発明は、請求の範囲2, 3, 11に記載されているように焼結部を金型のどこに設けるかを特定したことを特徴とする発明と、請求の範囲4-8, 10に記載されているように焼結部の構造を特定したことを特徴とする発明にさらに区分することができる。
また、スタンパの膨張・収縮は焼結部の存在の如何に関わらず発生することが理解されるので、請求の 範囲12に記載の発明の実施に当たり、金型が焼結部を有することは必須の要件ではない。 よって、請求の範囲に記載されている国際出願の発明の数は3である。
1. X 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. <b>追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。</b>
3.   出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4.   出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。
追加調査手数料の異議の申立てに関する注意